

第69期事業報告書〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

2021年6月29日提出

商号又は名称 株式会社フジトミ
所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
代表者の役職氏名 代表取締役社長 細金 英光



1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第1614号）

(2) 行っている業務の種類

第一種金融商品取引業

第二種金融商品取引業

有価証券等管理業務

国内市場商品先物取引業

生命保険媒介業務及び損害保険代理業

貸事務所業

不動産賃貸業・建物売買業・土地売買業

金・白金地金小売業（貴金属（金・白金）地金販売・買取）（2018年8月7日休止）

電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結）

第二種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ一般社団法人金融先物取引業協会を通じて協定事業者として登録）

商品先物取引業（日本商品先物取引協会を利用する措置）

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会

日本商品委託者保護基金

株式会社東京金融取引所

株式会社大阪取引所

(5) 当期の業務概要

① 投資サービス事業

営業収益及び営業総利益は1,360百万円（前期比9.4%減）、営業損失は132百万円（前期は100百万円の営業損失）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は338百万円（前期比40.4%減）となりました。

<金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は1,011百万円（前期比13.0%増）となりました。

<その他>

くりっく365振興料等は10百万円（前期比80.3%減）となりました。

② 生活・環境事業

営業収益696百万円（前期比6.1%増）、営業総利益は349百万円（同20.4%増）、営業利益は22百万円（前期は12百万円の営業損失）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は279百万円（前期比26.0%増）となりました。

<不動産業賃貸及び不動産販売>

不動産の賃貸料収入は43百万円（前期比4.6%増）、不動産販売の売上高は372百万円（同2.9%減）となりました。

<その他>

LED照明等の売上高は1百万円（前期比83.7%減）となりました。

これらの結果、営業収益2,057百万円（前期比4.7%減）、営業総利益1,709百万円（同4.6%減）、営業損失109百万円（前期は113百万円の営業損失）、経常損失84百万円（前期は121百万円の経常損失）、当期純損失は123百万円（前期は127百万円の当期純損失）となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項
該当事項なし

(6) 株主総会決議事項の要旨

2021年6月29日 定時株主総会

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		

総 数	8名	4名	139名	147名
うち外務員	1名	0名	78名	79名

② 役員 の 状 況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役 社長	細金 英光			
取締役	新堀 博	(株)日本ゴルフ倶楽部	監査役	無
取締役	茅根 伸年			
取締役	渡辺 宏	(株)小林洋行 (株)三新電業社 (株)小林洋行コミュニ ケーションズ (株)日本ゴルフ倶楽部	取締役業務部長 監査役 監査役 取締役	無 無 無 無
取締役	中井 省	i n Q s (株)	取締役	無
監査役	上田 勤			
監査役	伊藤 進			
監査役	上村 成生			

③ 国内における代理人の状況
該当事項なし

(8) 営業所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号	89名
大阪支店	大阪府大阪市中央区南船場三丁目4番26号	30名
計2店		計119名

(9) 株主の状況

氏 名 又 は 名 称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
1. (株)小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	53.63%
2. 石崎 實	東京都東村山市萩山町4-2-20	4.02%

3. ㈱東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	3.37%
4. 特定有価証券信託受託者㈱SMB信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	3.03%
5. 共和証券㈱	東京都中央区日本橋兜町8-3	3.01%
6. ㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2.11%
7. 細金 英光	東京都中野区江原町1-3-3	1.61%
8. 新堀 博	東京都町田市南大谷1302-34	1.55%
9. TOYO SECURITIES ASIA LTD	SUITES 2301-02&16, 23/F, CITYPLAZAONE1111 KING' SROAD, TAIKOO SHING, HONG, KONG	1.20%
10. PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A	1.14%
その他 (2119名)		25.33%
計2129名		100.00%

(10) 業務の状況

当期における第一種金融商品取引業の状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

① 有価証券の売買の状況

該当事項なし

② 有価証券の売買の媒介等の状況

該当事項なし

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分	取引の種類	委託	自己	計
株券に係る取引	先物取引	498,696		498,696
	オプション取引			
	その他			
債券に係る取引	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
その他	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運營業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況
該当事項なし

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）
該当事項なし

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

該当事項なし

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項なし

⑦ 有価証券の貸借等の状況

該当事項なし

(10-2) 電子募集取扱業務の状況

当期における第一種金融商品取引業の状況（電子募集取扱業務に係るものに限り、電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

該当事項なし

(10-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況

当期における第一種金融商品取引業の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

① 有価証券の売買の状況

該当事項なし

② 有価証券の売買の媒介等の状況

該当事項なし

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

該当事項なし

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運營業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況
該当事項なし

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）
該当事項なし

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況
該当事項なし

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当事項なし

(11) 自己資本規制比率の状況

		当 期 末
基本的項目 (A)		2,008百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	0
	金融商品取引責任準備金等	23
	一般貸倒引当金	0
	長期劣後債務	0
	短期劣後債務	0
計 (B)		23
控除資産 (C)		746
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		1,285
リスク相当額	市場リスク相当額	11
	取引先リスク相当額	9
	基礎的リスク相当額	445
	暗号資産等による控除額	0
	計 (E)	466
自己資本規制比率 (D)／(E)×100		275.3%

(12) 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20
期末日現在の顧客分別金必要額	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況
（保護預り等有価証券）

該当事項なし

（受入保証金代用有価証券）

該当事項なし

③ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況（管理場所別）
該当事項なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）
に限る。）の分別管理の状況

該当事項なし

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況
（法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況）

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項なし

(13) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20百万円	20百万円	日証金信託銀行株式会社 20百万円
有 価 証 券 等				

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
	基金代位弁済委 託契約	20百万		日本商品委託者保護基金（特 定会員）預託額 4百万円

銭金				
有価証券等				

(13-2) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項なし

(14) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況について、(12)及び(13)に準じて記載すること。

該当事項なし

(15) 自ら行った委託者指図型投資信託及び外国投資信託の受益証券等の募集等に係る業務の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）

① 委託者指図型投資信託の募集又は私募の状況

該当事項なし

② 外国投資信託の受益証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

③ 抵当証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

④ 外国抵当証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

⑤ 法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

⑥ 募集又は私募を行った法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券一覧表

該当事項なし

⑦ 募集又は私募を行った法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の状況

該当事項なし

⑧ 令第1条の9の2第1号に掲げる有価証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

(15-2) 自ら行った外国投資信託の受益証券等の募集等に係る業務の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

① 外国投資信託の受益証券の募集又は私募の状況

該当事項なし

- ② 法第2条第2項第3号又は第4号に係るみなし有価証券の募集又は私募の状況
該当事項なし
- ③ 法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の募集又は私募の状況
該当事項なし
- ④ 募集又は私募を行った法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券一覧表
該当事項なし
- ⑤ 募集又は私募を行った法第2条第2項第5号又は第6号に係るみなし有価証券の状況
該当事項なし
- ⑥ 令第1条の9の2第1号に掲げる有価証券の募集又は私募の状況
該当事項なし

(16) みなし有価証券の売買等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利について記載する（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）。

- ① みなし有価証券の売買又は売買の媒介等の状況
該当事項なし
- ② 売買又は売買の媒介等を行ったみなし有価証券一覧表
該当事項なし
- ③ みなし有価証券の売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いの状況
該当事項なし
- ④ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行ったみなし有価証券一覧表
該当事項なし
- ⑤ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行ったみなし有価証券の状況
該当事項なし

(16-2) 電子募集取扱業務におけるみなし有価証券の取扱い等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利について記載する（電子募集取扱業務に係るものに限り、電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）。

- ① みなし有価証券の募集、売出し又は私募の取扱いの状況
該当事項なし
- ② 募集、売出し又は私募の取扱いを行ったみなし有価証券一覧表

該当事項なし

- ③ 募集、売出し又は私募の取扱いを行ったみなし有価証券の状況
該当事項なし

(16-3) 電子移転権利から除かれた権利の売買等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利（令第1条の12第2号に規定する権利に限る。について記載する。

- ① 電子記録移転権利から除かれた権利の売買又は売買の媒介等の状況
該当事項なし
- ② 売買又は売買の媒介等を行った電子記録移転権利から除かれた権利一覧表
該当事項なし
- ③ 電子記録移転権利から除かれた権利の売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱い状況
該当事項なし
- ④ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行った電子記録移転権利から除かれた権利一覧表
該当事項なし
- ⑤ 売出し又は募集、売出し若しくは私募の取扱いを行った電子記録移転権利から除かれた権利の状況
該当事項なし

(17) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

- ① 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況 (単位：百万円)

区 分		委 託	自 己	計
通貨に係る取引 (くりっく365)	先物取引	129,227		129,227
	オプション取引			
	その他			
商品デリバティブ 取引	先物取引	456,291		456,291
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

- ② 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

該当事項なし

(18) 令第1条の12各号に掲げる行為に係る業務の状況

① 有価証券の転売を目的としない買取りの状況

該当事項なし

② 預託を受けた電子記録移転権利から除かれた権利の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利（令第1条の12第2号に規定する権利に限る。）について記載する。

該当事項なし

(19) 投資運用業に係る経営の状況

① 投資運用業に係る内部管理の状況

該当事項なし

② 投資運用業を行う者に係る外部監査の状況

該当事項なし

③ ファンド監査の状況

イ 投資一任契約に係る業務におけるファンド監査の状況

該当事項なし

ロ 投資信託、外国投資信託及び投資法人に関する運用に係る業務におけるファンド監査の状況

該当事項なし

ハ 法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る業務におけるファンド監査の状況

該当事項なし

④ 主要な経営指標等の推移

該当事項なし

(20) 投資一任契約に係る業務の状況

① 契約件数等

該当事項なし

② 投資一任契約に係る投資の状況

イ 有価証券の売買状況（約定ベース・受渡しベース）

該当事項なし

ロ デリバティブ取引の状況（約定ベース・受渡しベース）

（イ）市場デリバティブ取引高

該当事項なし

(ロ) 店頭デリバティブ取引高
該当事項なし

(ハ) 外国市場デリバティブ取引高
該当事項なし

ハ 金融商品取引行為の相手方の状況
該当事項なし

③ 運用受託報酬
該当事項なし

④ 自己又は関係会社が発行・設定する有価証券の組入れ状況
該当事項なし

⑤ 運用財産のファンドへの投資の状況
該当事項なし

⑥ 運用財産の投資対象の時価に係る情報
イ 時価を把握することが困難である投資対象
該当事項なし

ロ 時価を把握することが困難である理由
該当事項なし

⑦ 対象有価証券の名義人の状況
該当事項なし

(2) 投資信託、外国投資信託及び投資法人に関する運用に係る業務の状況

① 投資信託の設定、解約及び償還の状況
該当事項なし

② 外国投資信託の設定、解約及び償還の状況
該当事項なし

③ 投資法人との資産運用委託契約の状況
該当事項なし

④ 投資信託財産、外国投資信託の信託財産及び投資法人運用資産の売買等の状況
イ 有価証券の売買状況
該当事項なし

- ロ 市場デリバティブ取引の状況
該当事項なし
 - ハ 店頭デリバティブ取引の状況
該当事項なし
 - ニ 外国市場デリバティブ取引の状況
該当事項なし
 - ホ 不動産の売買の状況
該当事項なし
 - ヘ その他の特定資産の売買の状況
該当事項なし
 - ト 金融商品取引行為の相手方の状況
該当事項なし
- ⑤ 投資信託、外国投資信託及び投資法人運用資産一覧表
- イ 投資信託
該当事項なし
 - ロ 外国投資信託
該当事項なし
 - ハ 投資法人
該当事項なし
- ⑥ 委託者報酬及び運用受託報酬
該当事項なし
- ⑦ 自己又は関係会社が発行・設定する有価証券の組入れ状況
該当事項なし
- ⑧ 運用財産のファンドへの投資の状況
該当事項なし
- ⑨ 運用財産の投資対象の時価に係る情報
- イ 時価を把握することが困難である投資対象
該当事項なし
 - ロ 時価を把握することが困難である理由
該当事項なし

(22) 法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る業務の状況

① 設定及び償還の状況

該当事項なし

② ファンドの保有資産の売買等の状況

イ 有価証券の売買状況

該当事項なし

ロ 市場デリバティブ取引の状況

該当事項なし

ハ 店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

ニ 外国市場デリバティブ取引の状況

該当事項なし

ホ 金融商品取引行為の相手方の状況

該当事項なし

③ 運用するファンド一覧表

該当事項なし

④ 運用受託報酬その他の法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る報酬

該当事項なし

⑤ 自己又は関係会社が発行・設定する有価証券の組入れ状況

該当事項なし

⑥ 運用財産のファンドへの投資の状況

該当事項なし

⑦ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

該当事項なし

ロ 時価を把握することが困難である理由

該当事項なし

(23) 適格投資家向け投資運用業等の状況

① 運用財産の状況

該当事項なし

② 顧客の状況

該当事項なし

- ③ 法第29条の5第2項の規定により第二種金融商品取引業とみなされる業務の状況
該当事項なし

(24) 投資助言業務の状況

- ① 契約件数等
該当事項なし
- ② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
該当事項なし
- ③ 助言を行った主な有価証券の内容
該当事項なし
- ④ 内部管理の状況
該当事項なし
- ⑤ 投資助言報酬
該当事項なし

(25) 代理・媒介業務の状況

- ① 代理・媒介を行う金融商品取引業者等
該当事項なし
- ② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介の状況
該当事項なし
- ③ 代理・媒介手数料の状況
該当事項なし
- ④ 内部管理の状況
該当事項なし

(26) 高速取引行為に係る業務の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）

金融商品取引業として高速取引行為を行う場合には、高速取引行為に係る有価証券の売買及び市場デリバティブ取引の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。）について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

- ① 有価証券の売買の状況
該当事項なし

- ② 市場デリバティブ取引の状況
該当事項なし

- (26-2) 高速取引行為に係る業務の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

金融商品取引業として高速取引行為を行う場合には、高速取引行為に係る電子記録移転有価証券表示権利等の売買及び市場デリバティブ取引の状況について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

- ① 有価証券の売買の状況
該当事項なし

- ② 市場デリバティブ取引の状況
該当事項なし

2 経理の状況
(様式A)

(日本産業規格A4)

(1) 貸借対照表
2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,159,888	トレーディング商品	
預託金	48,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	20,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	
準備預託金		信用取引負債	
その他の預託金	28,000	信用取引借入金	
トレーディング商品		信用取引貸証券受入金	
商品有価証券等		有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定		現先取引借入金	
信用取引資産		預り金	13,664
信用取引貸付金		顧客からの預り金	
信用取引借証券担保金		募集等受入金	
有価証券担保貸付金		その他の預り金	13,664
借入有価証券担保金		受入保証金	4,462,982
現先取引貸付金		発行日取引受入保証金	
立替金	64,549	信用取引受入保証金	
顧客への立替金	2,560	先物取引受入証拠金	4,112,467
その他の立替金	61,989	有価証券引渡票受入金	
募集等払込金		その他の受入保証金	350,514
短期差入保証金	3,857,751	有価証券等受入未了勘定	
発行日取引差入証拠金		受取差金勘定	
信用取引差入保証金		短期借入金	
先物取引差入証拠金	3,689,259	前受金	3,700
有価証券引渡票支払金		前受収益	1,857
その他の差入保証金	168,491	未払金	83,901
有価証券等引渡未了勘定		未払費用	45,301
支払差金勘定		未払法人税等	9,108
短期貸付金			

前払金	300	賞与引当金	18,197
前払費用	35,212	その他の流動負債	30
未収入金	9,327	流動負債計	4,638,744
未収収益	20,737	固定負債	
その他の流動資産	981,351	長期借入金	
貸倒引当金	△3,753	繰延税金負債	
流動資産計	6,173,364	退職給付引当金	241,549
固定資産		その他の固定負債	36,176
有形固定資産	338,994	固定負債計	277,725
建物	79,654	引当金	
器具備品	2,275	金融商品取引責任準備金	3,995
土地	256,681	商品取引責任準備金	19,207
構築物	382	引当金計	23,202
無形固定資産	6,564	負債合計	4,939,672
のれん		(純資産の部)	
ソフトウェア	6,564	株主資本	2,014,349
投資その他の資産	429,738	資本金	1,200,000
投資有価証券	124,423	新株式申込証拠金	
出資金	10	資本剰余金	312,840
長期貸付金	6,612	資本準備金	312,840
長期差入保証金	176,125	その他資本剰余金	
長期前払費用	1,549	利益剰余金	541,065
繰延税金資産		利益準備金	130,000
その他	174,532	その他利益剰余金	411,065
貸倒引当金	△53,514	積立金	500,000
固定資産計	775,297	繰越利益剰余金	△88,934
繰延資産		自己株式	△39,556
創立費		自己株式申込証拠金	
繰延資産計		評価・換算差額等	△5,360
		その他有価証券評価差額金	△5,360
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		株式引受権	
		新株予約権	
		純資産合計	2,008,989
資産合計	6,948,662	負債・純資産合計	6,948,662

(2) 損益計算書
〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

科 目	金 額	千円
営業収益		千円
受入手数料		1,630,219
委託手数料	1,350,368	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	279,851	
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益		
その他の営業収益		79,605
営業収益計		1,709,825
金融費用		
純営業収益		1,709,825
販売費・一般管理費		1,819,377
取引関係費	55,586	
人件費	1,219,005	
不動産関係費	78,197	
事務費	8,303	
減価償却費	5,243	
租税公課	24,430	
貸倒引当金繰入れ		
その他	428,610	
営業利益（又は営業損失）		△109,552
営業外収益		25,620
営業外費用		964
経常利益（又は経常損失）		△84,896
特別利益		
臨時利益		
商品取引責任準備金戻入	3,542	
投資有価証券売却益	27,057	
特別利益計		30,600
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		

金融商品取引責任準備金繰入れ	808	
早期退職特別加算金	4,000	
減損損失	58,494	
特別損失計		63,302
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△117,598
法人税、住民税及び事業税		5,898
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		△123,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等				株式 引受 権	新株 予 約権	純資産 合計					
	資本金		資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ 損 益	土地 再 評価 差 額金	評価・ 換算差 額等合 計								
	資本 準備 金	資本 準備 金	資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	利益 準備 金	利益 準備 金	利益 準備 金										利益 準備 金	利益 準備 金	利益 準備 金	利益 準備 金	利益 準備 金
当期首残高	1,200,000	312,840	—	312,840	130,000	600,000	△45,563	△684,436	△39,556	2,157,719	△38,196	—	—	△38,196	—	2,119,523						
当期変動額																						
新株の発行																						
剰余金の配当																						
当期純利益																						
自己株式の処分																						
別途積立金の取崩																						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	△43,370	△143,370	—	△143,370	32,836	—	—	32,836	—	△110,533						
当期末残高	1,200,000	312,840	—	312,840	130,000	500,000	△88,934	△541,065	△39,556	2,014,349	△5,360	—	—	△5,360	—	2,008,989						

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表
(株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	千株	千円
日本製鉄	10	18,865
三井住友トラストHD	10	38,590
東京金融取引所	1	25,000
計	21	82,455

(債券)

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	14,900
シュローダ・インカムアセット毎月A	4	27,068
計	4	41,968

② 有形固定資産等明細表

(取得原価により記載する場合の様式)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
						千円	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	149,035	—	—	149,035	69,380	9,950 (5,522)	79,654

構築物	—	468	—	468	85	85	382
器具及び備品	113,332	6,805	1,928	118,209	115,933	3,506 (2,880)	2,275
土地	256,681	—	—	256,681	—	—	256,681
有形固定資産計	519,050	7,273	1,928	524,395	185,400	13,543 (8,402)	338,994
無形固定資産							
ソフトウェア	111,807	49,543	43,910 (43,910)	117,440	110,876	3,626	6,564
ソフトウェア仮 勘定	—	4,320	4,320 (4,320)	—	—	—	—
その他	2,000	—	1,770 (1,770)	229	229	196	—
無形固定資産計	113,807	53,863	50,000 (50,000)	117,670	111,106	3,822	6,564
長期前払費用	5,335	—	608 (91)	4,727	3,177	395	1,549
繰延資産							
繰延資産計							

③ 社債明細表
該当事項なし

④ 借入金等明細表
該当事項なし

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	75,383	5,083	2,344	20,855	57,267
賞与引当金	26,828	18,197	21,884	4,944	18,197
退職給付引当金	222,162	31,558	12,170	—	241,549

商品取引責任準備金	22,750	—	—	3,542	19,207
金融商品取引責任準備金	3,187	808	—	—	3,995

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条に規定に基づく充用価格によっております。

④デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金

額を計上しております。

④商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

⑤金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項なし

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当事項なし

2. 会計方針の変更等

該当事項なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						計
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	
短期借入金								
金融機関借入金	()	50,000						50,000
証券金融会社借入金	()							
信用保証借入金								
1年以内返済長期借入金								
基金代位返済契約	40,000	8,000						8,000
計	40,000	58,000						58,000

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	

④ 現先取引で売却した有価証券（銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。）	
⑤ 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	254,104
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券（銘柄後決め方式の場合を除く。）	
⑤ 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	257,031
⑥ 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項なし

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

該当事項なし

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	1,350,368	
(株 券)	518,303	
[うち 先 物]		
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		

区 分		備 考
(そ の 他)	832,065	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料	279,851	※ 生損保の募集等に伴う販売 手数料 279,851千円。
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	279,851	
受 入 手 数 料 計	1,630,219	
(株 券)	518,303	
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	1,111,916	

- (2) トレーディング損益の内訳
該当事項なし

(3) 金融収益及び金融費用の内訳
該当事項なし

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	55,623	
(支払手数料)		
(取引所・協会費)	55,623	
(通信・運送費)		
(広告宣伝費)		
(旅費・交通費)		
(交際費)		
人件費	1,219,005	
(役員報酬)	68,400	
(従業員給料)	948,598	
(歩合外務員報酬)		
(その他の報酬・給料)		
(退職金)		
(福利厚生費)	147,870	
(賞与引当金繰入れ)	13,253	
(退職給付費用)	40,884	
不動産関係費	78,197	
(不動産費)	78,197	
(器具・備品費)		
事務費	8,303	
(事務委託費)		
(事務用品費)	8,303	
減価償却費	167	
租税公課	24,430	
貸倒引当金繰入れ		
その他	428,610	※ 「その他」の欄には主な内訳

区 分			備 考
	(電算機費)	137,637	を記載すること。
	(旅費交通費)	55,373	
	(情報料)	48,850	
	(業務委託料)	49,315	
合 計		1,819,414	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

- ① トレーディングの目的及び範囲
該当事項なし
- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券）
該当事項なし
- ③ デリバティブ取引
該当事項なし

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項なし
- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）で時価のあるもの
該当事項なし

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	9,254	18,865	9,611
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	12,519	14,900	2,381
	小 計	21,773	33,765	11,992

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	50,050	38,590	△11,460
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他	32,960	27,068	△5,892
	小 計	83,010	65,658	△17,352
	合 計	104,783	99,423	△5,360

- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,881	27,057	—

- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式	30,000	
(3)その他有価証券 非上場株式 (株)東京金融取引所	25,000 25,000	

- ⑦ 保有目的を変更した有価証券
該当事項なし

- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし

6. 一株当たり当期純損益
△18円64銭